

件名 天理市生活交通ネットワーク計画（案）について

1 地域公共交通確保維持改善事業について

(1) 事業の目的

生活交通の存続が危機に瀕している地域等における地域最適な移動手段の提供とバリアフリー化等移動に当たっての様々な障害が解消されるよう、地域公共交通の確保・維持・改善を支援する。

(2) 支援する事業

ア 地域公共交通確保維持事業

(ア) 陸上交通

a 地域間幹線系統

b 地域内フィーダー系統（地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金）

主な要件

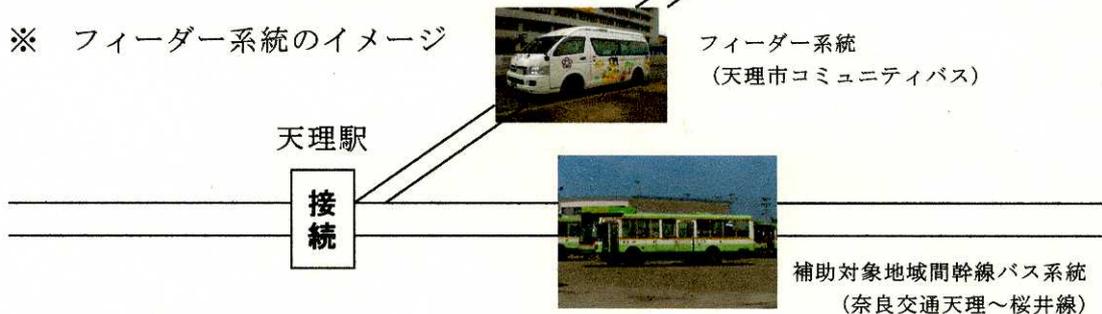
- 補助対象地域間幹線バス系統のフィーダー系統であること
- 補助対象地域間幹線バス系統等へのアクセス機能を有するものであること
- 新たに運行、または、公的支援を受けるものであること
- 公的な支援がなければ確保維持が困難なものであること
- 地域の協議会による議論を経た計画に基づき実施されるものであること
- 品質・価格・企画等を踏まえて運行予定者が選定されていること

(イ) 離島交通

イ 地域公共交通バリア解消促進等事業

ウ 地域公共交通調査事業

※ フィーダー系統のイメージ



(3) 生活交通ネットワーク計画（3年計画）の記載事項

- ア 事業の目的・必要性
- イ 事業の定量的な目標・効果
- ウ 運行系統の概要・運送予定者
- エ 事業に要する費用の総額・負担者・負担額 等

(4) 認定申請等

- ア 本制度の施行
平成23年4月1日
- イ 事業年度（補助対象期間）
10月から9月。ただし、本制度への移行期である平成23年度においては4月から9月
- ウ 申請
補助金を受けようとする会計年度の前年度の6月30日まで。ただし、平成23年度に限り補助金を受けようとする会計年度の6月30日まで

2 天理市生活交通ネットワーク計画（案）について

別紙のとおり

平成23年度生活交通ネットワーク計画

(地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統)

平成23年6月27日

天理市地域公共交通活性化協議会
会長 南 佳 策

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

本市では、市民がいつまでもさわやかで健康な人生を過ごし、生きてきて良かったと実感できる活力と希望に満ちたまちづくりを目指して、各施策に反映し推進しているところである。

こうした施策を推進する上で、地域住民の自立した日常生活及び健康づくり、学習活動・ボランティア活動等の社会生活を確保するための基盤を整備することが不可欠であり、そのためには地域公共交通による移動手段の充実を図ることが重要である。

また、活力ある都市活動の実現や交通に係る環境への負荷の低減を図る観点も踏まえ、地域公共交通の活性及び再生の実現が求められている。

本市は、天理総合駅を基点とする鉄道駅周辺及びバス路線のある幹線道路沿いに市街地が形成され人口が密集しているものの、市街地形成区域以外に多くの集落が全域に点在している状態である。

今回、生活交通ネットワーク計画において認定申請するバス路線は公共交通空白地帯の解消、中心市街地、公共施設へのアクセスの向上、既存交通機関への乗り継ぎ利便の向上などに対応しているものである。

今後も市民が市内のどこに居住しても安心して社会生活を営むことができ、活発に社会に参加し、地域が活気を持つことにつなげていくため、地域内フィーダー路線の確保・維持に引き続き務めるとともに、国・県が維持に努める幹線バス路線との接続を図る。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

平成23年度は、地域公共交通確保維持費国庫補助金の対象となる地域内フィーダー2系統について、同補助金を活用することにより継続的な運行の維持・確保を図る。

平成24年度、平成25年度も、引き続き同補助金を活用し、補助対象路線の継続的な運行の維持・確保に努める。

年度	目標	効果
平成23年度	コミュニティバスの本格運行による交通手段の確保 年間利用者数 8,000人	・公共交通空白地帯の6割が解消 ・市役所、文化センター、図書館、市民会館などへのアクセスが容易となり、路線住民の文化活動等への参加が活性化 ・主要幹線と接続することにより、市民の市外等への移動手段が確保され、生活環境が向上するとともに、市外からの来訪者の移動手段も確保され、活気のあるまちづくりが実現 ・交通総量の抑制を図るため、自家用車から公共交通機関への転換を促進
平成24年度	年間利用者数 8,200人	同上
平成25年度	年間利用者数 8,400人	同上

3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表1」添付

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表2」添付

5. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表5」添付

6. 協議会の開催状況と主な議論

- ・平成20年3月の協議会において、天理市地域公共交通総合連携計画を承認済
- ・平成23年6月の協議会において、本計画を承認済

7. 利用者等の意見の反映

- ・協議会メンバーである利用者代表の意見を反映して本計画を作成

8. 協議会メンバーの構成

天理市地域公共交通活性化協議会 会議メンバー

構成員	構成員名称
市町村代表者	天理市
一般乗合旅客自動車運送事業者	奈良交通株式会社
	社団法人奈良県バス協会
一般貸切(乗用)旅客自動車運送事業者	奈良県タクシー協会天理部会
	奈良県タクシー協会
鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株)
	近畿日本鉄道(株)
道路管理者	奈良国道事務所
	奈良土木事務所
	天理市建設部
公安委員会	天理警察署
利用者代表	天理市議会議員
	天理市区長連合会
	天理市長寿会連合会
天理市が必要と認める者	近畿運輸局奈良運輸支局
	奈良県土木部道路・交通環境課
	奈良県交通運輸産業労働組合
	天理市市長公室
	天理市健康福祉部

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

平成23年度

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名	地域間幹 線/地域 内フィー ダーの別	確保維持事業 に要する国庫補 助額(千円)	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表6「補助対象の基準」)		
					基準口で該 当する要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 と接続確保策	基準二で該 当する要件
天理市	奈良交通(株)	いちょう号(内回り)	地域内 フィーダー	771.5	基準口	・天理桜井線 川合東 口と粟殿口経由の2 系統 ・天理総合駅におい てバス停が隣接	基準二
	奈良交通(株)	いちょう号(外回り)	地域内 フィーダー	513.0	基準口	同上	基準二
	計			1,284			

(注)

1. 「地域内フィーダー系統の基準適合」は地域内フィーダー系統を記載する場合のみ記載する。
2. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
3. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

平成24年度

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名	地域間幹 線/地域 内フィー ダーの別	確保維持事業 に要する国庫補 助額(千円)	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表6「補助対象の基準」)		
					基準口で該 当する要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 と接続確保策	基準二で該 当する要件
天理市	奈良交通(株)	いちょう号(内回り)	地域内 フィーダー	1,525.5	基準口	・天理桜井線 川合東 口と粟殿口経由の2 系統 ・天理総合駅におい てバス停が隣接	基準二
	奈良交通(株)	いちょう号(外回り)	地域内 フィーダー	1,017	基準口	同上	基準二
	計			2,542			

(注)

1. 「地域内フィーダー系統の基準適合」は地域内フィーダー系統を記載する場合のみ記載する。
2. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
3. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

平成25年度

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名	地域間幹 線/地域 内フィー ダーの別	確保維持事業 に要する国庫補 助額(千円)	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表6「補助対象の基準」)		
					基準口で該 当する要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 と接続確保策	基準二で該 当する要件
天理市	奈良交通(株)	いちょう号(内回り)	地域内 フィーダー	1,525.5	基準口	・天理桜井線 川合東 口と粟殿口経由の2 系統 ・天理総合駅におい てバス停が隣接	基準二
	奈良交通(株)	いちょう号(外回り)	地域内 フィーダー	1,017	基準口	同上	基準二
	計			2,542			

(注)

1. 「地域内フィーダー系統の基準適合」は地域内フィーダー系統を記載する場合のみ記載する。
2. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
3. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

表1関係 運行予定系統を示した図



1) 運行系統・運行区域の概要

天理総合駅を起点とし、前裁校区、井戸堂校区、二階堂校区、朝和校区を回り天理総合駅に戻る巡回路線。運行経路途中の西井戸堂交差点を分岐点として、内回り、外回りの2系統に分かれる。

2) 事業の概要

- ・ 事業主体は天理市地域公共交通活性化協議会とする。
- ・ 運行は奈良交通株式会社に委託する。
- ・ 運行日は、月～金(土、日、祝及び12/29～1/3は運休)
- ・ 運行回数は1日5便とする。奇数便は内回り、偶数便は外回り。
- ・ 運賃は、100円、小学生以下50円)福祉割引あり

3) 計画期間

- ・ 実証運行期間(平成21年1月～平成23年3月末)を終え、平成23年4月から本格導入を実施

事業の名称	23年度	24年度	25年度
天理市コミュニティバス 運行事業	平成23年4月～9月末	平成23年10月 ～ 平成24年9月末	平成24年10月 ～ 平成25年9月末

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
(地域内フィーダー系統(乗合バス型運行)用)

平成23年度

事業者名	奈良交通株式会社
------	----------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度の 損益状況	乗合バス事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	8,756,822 千円	営業外収益	97,460 千円	経常収益(イ)	8,854,282 千円
	営業費用	9,480,191 千円	営業外費用	106,438 千円	経常費用(ロ)	9,586,629 千円
営業損益	723,369 千円	営業外損益	8,978 千円	経常損益	732,347 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	20,270,592 km			経常収支率	92 %	

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 ロ÷ハ=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない額 ヘ	キロ当たり経常収 益 イ÷ハ
南近畿ブロック	472円 93銭	410円 11銭	410円 11銭	436円 80銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック名	申請 番号	運行 系統名	運行系統			計画運行日 数	系統キロ程		補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック 市区町村外乗入 部分のキロ程		補助ブロック外乗り入れ 部分及び同一補助ブ ロック市区町村外乗り入 れ部分以外のキロ程の 比率 (チ - (リ + ヌ) ÷ チ = ル)	計画実車走行 キロ ヲ	
			起 点	主な 経由地	終 点		チ	リ		ヌ				
南近畿	1	内回り	天 理 駅		天 理 駅	124 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	% 100.000	8,370.0 km
	2	外回り	天 理 駅		天 理 駅	124 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	% 100.000	5,580.0 km
合計		系統					往45.0Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km		13,950.0 km

補助ブ ロック名	申請 番号	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ヲ以下の 額:ウ	補助対象 系統のキロ 当たり 経常収益 (前々年度の 実績額) ト	補助対象 系統の経常 収益の 見込額 ト×ヲ以上の 額:カ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額 ワ - カ = ヨ	補助対象経費 の限度額 ワ×9/20 = タ	ヨ又はタのうちい ずれか少ないほ うの額 レ	レのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補 助ブロック市区 町村外乗入部 分以外に係るも の レ×ル = ソ	補助対象 経費 ツ	補助対象経 費の1/2 ツ×1/2 = ネ	国庫補助 上限額 ナ	国庫補助 金 内定申請 額 (ネ又はナ のうちい ずれか少 ないほう の額) ラ
南近畿	1	3,430,000 円	22円00銭	186,000 円	3,244,000 円	1,543,500 円	1,543,500 円	1,543,500 円	1,543 千円	771.5 千円		
	2	2,280,000 円	22円00銭	124,000 円	2,156,000 円	1,026,000 円	1,026,000 円	1,026,000 円	1,026 千円	513.0 千円		
合計		5,710,000 円	22円00銭	310,000 円	5,400,000 円	2,569,500 円	2,569,500 円	2,569,500 円	2,569 千円	1,284 千円	千円	千円

補助ブ ロック名	申請 番号	経常費用から 経常収益を控 除した額 ニ×ヲ - カ = ム	損失額から国 庫補助額を控 除した額 ム - ラ = ウ	ウの負担者とその負担割合								
				都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の 者」の具体 的概要
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
南近畿	1	3,772,424 円										
	2	2,514,949 円										
合計		6,287,373 円	6,287,373 円	0 円	0 %	6,287,373 円	100 %	0 円	0 %	0 円	0 %	

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
(地域内フィーダー系統(乗合バス型運行)用)

平成24年度

事業者名	奈良交通株式会社
------	----------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度の 損益状況	乗合バス事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	9,117,249 千円	営業外収益	98,265 千円	経常収益(イ)	9,215,514 千円
	営業費用	9,761,684 千円	営業外費用	99,233 千円	経常費用(ロ)	9,860,917 千円
営業損益	644,435 千円	営業外損益	968 千円	経常損益	645,403 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	20,526,955 km			経常収支率	93 %	

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 ロ÷ハ=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ことホのいずれか少ない 額 ヘ	キロ当たり経常収 益 イ÷ハ
南近畿ブロック	480円 38銭	410円 11銭	410円 11銭	448円 94銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック名	申請 番号	運行 系統名	運行系統			計画運行日 数	系統キロ程		補助ブロック外 乗入部分のキロ程		同一補助ブロック 市区町村外乗入 部分のキロ程		補助ブロック外乗り入れ部 分及び同一補助ブロック市 区町村外乗り入れ部分以 外のキロ程の比率	計画実車走行 キロ ヲ
			起 点	主 な 経 由 地	終 点		チ	リ	ヌ	ル				
南近畿	1	内回り	天 理 駅		天 理 駅	245 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	% 100.000	16,537 .5 km
	2	外回り	天 理 駅		天 理 駅	245 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	% 100.000	11,025 .0 km
合計		系統					往45.0Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km		27,562 .5 km

補助ブ ロック名	申請 番号	補助対象 経常費用 の見込額	補助対象 系統のキロ 当たり 経常収益 (前々年度の実 績額)	補助対象 系統の経常 収益の 見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費の 限度額	ヨ又はタのうち いずれか少ない ほうの額	レのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補 助ブロック市区 町村外乗入部 分以外に係るも の	補助対象 経費	補助対象経費 の1/2	国庫補助 上限額	国庫補助金 内定申請額 (ネ又はナ のうちいず れか少ない ほうの額)
		ヘ×ヲ以下の 額・ワ	ト	ト×ヲ以上の 額・カ	ワ - カ = ヨ	ワ×9/20 = タ	レ	レ×ル = ソ	ツ	ツ×1/2 = ネ	ナ	ラ
南近畿	1	6,780,000 円	24円 25銭	420,000 円	6,360,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	3,051 千円	1,525.5 千円		
	2	4,520,000 円	24円 25銭	280,000 円	4,240,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	2,034 千円	1,017.0 千円		
合計		11,300,000 円	24円 25銭	700,000 円	10,600,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	5,085 千円	2,542 千円	千円	千円

補助ブ ロック名	申請 番号	経常費用から 経常収益を控 除した額	損失額から国 庫補助額を控 除した額	ウの負担者とその負担割合								
				都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」 の具体的概要
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
南近畿	1	7,524,284 円										
	2	5,016,189 円										
合計		12,540,473 円	12,540,473 円	0 円	0 %	12,540,473 円	100 %	0 円	0 %	0 円	0 %	

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
(地域内フィーダー系統(乗合バス型運行)用)

平成25年度

事業者名	奈良交通株式会社
------	----------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の前々年度の損益状況	乗合バス事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	9,117,249 千円	営業外収益	98,265 千円	経常収益(イ)	9,215,514 千円
	営業費用	9,761,684 千円	営業外費用	99,233 千円	経常費用(ロ)	9,860,917 千円
営業損益	644,435 千円	営業外損益	968 千円	経常損益	645,403 千円	
補助対象期間の前々年度の実車走行キロ(ハ)	20,526,955 km			経常収支率	93 %	

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車走行キロ当たり経常費用 ロ÷ハ=ニ	地域キロ当たり標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ことホのいずれか少ない 額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ
南近畿ブロック	480円 38銭	410円 11銭	410円 11銭	448円 94銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブロック名	申請番号	運行系統名	運行系統			計画運行日数	系統キロ程		補助ブロック外乗入部分のキロ程		同一補助ブロック市区町村外乗入部分のキロ程		補助ブロック外乗り入れ部分及び同一補助ブロック市区町村外乗り入れ部分以外のキロ程の比率 (チ-(リ+ヌ))÷チ=ル	計画実車走行キロ ヲ
			起点	主な経由地	終点		チ	リ	ヌ					
南近畿	1	内回り	天理駅		天理駅	245 日	往22.5Km (平均) 復 . Km Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km			%	16,537 .5 km	
	2	外回り	天理駅		天理駅	245 日	往22.5Km (平均) 復 . Km Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km			%	11,025 .0 km	
合計		系統					往45.0Km (平均) 復 . Km Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km	往 . Km (平均) 復 . Km . Km				27,562 .5 km	

補助ブロック名	申請番号	補助対象経常費用の見込額 ヘ×ヲ以下の額・ワ	補助対象系統のキロ当たり経常収益(前々年度の実績額) ト	補助対象系統の経常収益の見込額 ト×ヲ以上の額:カ	補助対象経常費用から経常収益を控除した額 ワ-カ=ヨ	補助対象経費の限度額 ワ×9/20=タ	ヨ又はタのうちいずれか少ないほうの額 レ	レのうち補助ブロック外乗入部分及び同一補助ブロック市区町村外乗入部分以外に係るもの レ×ル=ソ	補助対象経費 ツ	補助対象経費の1/2 ツ×1/2=ネ	国庫補助上限額 ナ	国庫補助金内定申請額(ネ又はナのうちいずれか少ないほうの額) ラ
南近畿	1	6,780,000 円	24円 25銭	420,000 円	6,360,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	3,051 千円	1,525.5 千円		
	2	4,520,000 円	24円 25銭	280,000 円	4,240,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	2,034 千円	1,017.0 千円		
合計		11,300,000 円	24円 25銭	700,000 円	10,600,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	5,085 千円	2,542 千円	千円	千円

補助ブロック名	申請番号	経常費用から経常収益を控除した額 ニ×ヲ-カ=ム	損失額から国庫補助額を控除した額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその負担割合								
				都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」の具体的概要
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
南近畿	1	7,524,284 円										
	2	5,016,189 円										
合計		12,540,473 円	12,540,473 円	0 円	0 %	12,540,473 円	100 %	0 円	0 %	0 円	0 %	

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市町村名	天理市
------	-----

(単位:人)

人口	
人口集中地区以外	42,675
交通不便地域	

交通不便地域の内訳

人口	対象地区	根拠法

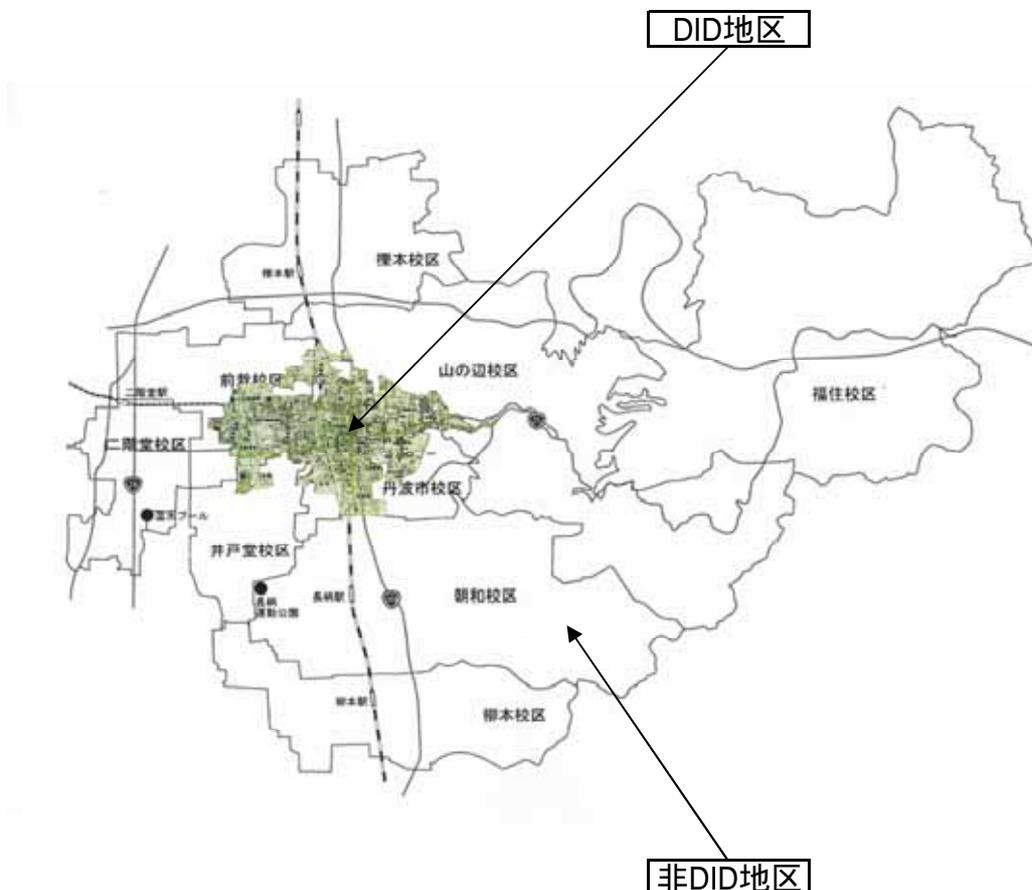
(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域」の欄は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域(過疎地域とみなされる市町村、過疎とみなされる区域を含む。)、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域、半島振興法に基づく半島振興対策実施地域、山村振興法に基づく振興山村に該当する地域の人口を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が(4)に掲げる法律(根拠法)に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。

(2) 添付書類

1. 人口集中地区以外の地区及び交通不便地域の区分が分かる地図

DID地区と非DID地区の区分が分かる地図



DID地区:人口密度が1Km²あたり4,000人以上の基本単位区が隣接している地域

平成24年度生活交通ネットワーク計画 (地域公共交通確保維持事業のうち地域内フィーダー系統)

平成23年6月27日

天理市地域公共交通活性化協議会
会長 南 佳 策

1. 地域公共交通確保維持事業に係る目的・必要性

本市では、市民がいつまでもさわやかで健康な人生を過ごし、生きてきて良かったと実感できる活力と希望に満ちたまちづくりを目指して、各施策に反映し推進しているところである。

こうした施策を推進する上で、地域住民の自立した日常生活及び健康づくり、学習活動・ボランティア活動等の社会生活を確保するための基盤を整備することが不可欠であり、そのためには地域公共交通による移動手段の充実を図ることが重要である。

また、活力ある都市活動の実現や交通に係る環境への負荷の低減を図る観点も踏まえ、地域公共交通の活性及び再生の実現が求められている。

本市は、天理総合駅を基点とする鉄道駅周辺及びバス路線のある幹線道路沿いに市街地が形成され人口が密集しているものの、市街地形成区域以外に多くの集落が全域に点在している状態である。

今回、生活交通ネットワーク計画において認定申請するバス路線は公共交通空白地帯の解消、中心市街地、公共施設へのアクセスの向上、既存交通機関への乗り継ぎ利便の向上などに対応しているものである。

今後も市民が市内のどこに居住しても安心して社会生活を営むことができ、活発に社会に参加し、地域が活気を持つことにつなげていくため、地域内フィーダー路線の確保・維持に引き続き務めるとともに、国・県が維持に努める幹線バス路線との接続を図る。

2. 地域公共交通確保維持事業に係る定量的な目標・効果

平成24年度は、地域公共交通確保維持費国庫補助金の対象となる地域内フィーダー2系統について、同補助金を活用することにより継続的な運行の維持・確保を図る。

平成25年度、平成26年度も、引き続き同補助金を活用し、補助対象路線の継続的な運行の維持・確保に努める。

年度	目標	効果
平成24年度	コミュニティバスの本格運行による交通手段の確保 年間利用者数 8,200人	<ul style="list-style-type: none">公共交通空白地帯の6割が解消市役所、文化センター、図書館、市民会館などへのアクセスが容易となり、路線住民の文化活動等への参加が活性化主要幹線と接続することにより、市民の市外等への移動手段が確保され、生活環境が向上するとともに、市外からの来訪者の移動手段も確保され、活気のあるまちづくりが実現交通総量の抑制を図るため、自家用車から公共交通機関への転換を促進
平成25年度	年間利用者数 8,400人	同上
平成26年度	年間利用者数 8,600人	同上

3. 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運送予定者

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表1」添付

4. 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びのその負担額

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表2」添付

5. 地域公共交通確保維持事業を行う地域の概要

- ・地域公共交通確保維持改善事業補助金交付要綱「表5」添付

6. 協議会の開催状況と主な議論

- ・平成20年3月の協議会において、天理市地域公共交通総合連携計画を承認済
- ・平成23年6月の協議会において、本計画を承認済

7. 利用者等の意見の反映

- ・協議会メンバーである利用者代表の意見を反映して本計画を作成

8. 協議会メンバーの構成

天理市地域公共交通活性化協議会 会議メンバー

構成員	構成員名称
市町村代表者	天理市
一般乗合旅客自動車運送事業者	奈良交通株式会社
	社団法人奈良県バス協会
一般貸切(乗用)旅客自動車運送事業者	奈良県タクシー協会天理部会
	奈良県タクシー協会
鉄道事業者	西日本旅客鉄道(株)
	近畿日本鉄道(株)
道路管理者	奈良国道事務所
	奈良土木事務所
	天理市建設部
公安委員会	天理警察署
利用者代表	天理市議会議員
	天理市区長連合会
	天理市長寿会連合会
天理市が必要と認める者	近畿運輸局奈良運輸支局
	奈良県土木部道路・交通環境課
	奈良県交通運輸産業労働組合
	天理市市長公室
	天理市健康福祉部

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

平成24・25年度

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名	地域間幹 線／地域 内フィー ダーの別	確保維持事業 に要する国庫補 助額(千円)	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表6「補助対象の基準」)		
					基準口で該 当する要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 と接続確保策	基準二で該 当する要件
天理市	奈良交通(株)	いちよう号(内回り)	地域内 フィーダー	1,525.5	基準口①	・天理桜井線 川合 東口と粟殿口経由の 2系統 ・天理総合駅におい てバス停が隣接	基準二③
	奈良交通(株)	いちよう号(外回り)	地域内 フィーダー	1,017	基準口①	同上	基準二③
	計			2,542			

(注)

1. 「地域内フィーダー系統の基準適合」は地域内フィーダー系統を記載する場合のみ記載する。
2. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
3. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

表1 地域公共交通確保維持事業により運行を確保・維持する運行系統の概要及び運行予定者

平成26年度

都道府県 (市区町 村)	運行予定者名	運行系統名	地域間幹 線／地域 内フィー ダーの別	確保維持事業 に要する国庫補 助額(千円)	地域内フィーダー系統の基準適合 (別表6「補助対象の基準」)		
					基準口で該 当する要件	接続する補助対象 地域間幹線系統等 と接続確保策	基準二で該 当する要件
天理市	奈良交通(株)	いちよう号(内回り)	地域内 フィーダー	1,518.5	基準口①	・天理桜井線 川合 東口と粟殿口経由の 2系統 ・天理総合駅におい てバス停が隣接	基準二③
	奈良交通(株)	いちよう号(外回り)	地域内 フィーダー	1,012.5	基準口①	同上	基準二③
	計			2,531			

(注)

1. 「地域内フィーダー系統の基準適合」は地域内フィーダー系統を記載する場合のみ記載する。
2. 「接続する補助対象地域間幹線系統等と接続確保策」には、地域内フィーダー系統が接続する補助対象地域間幹線系統又は地域間交通ネットワークとどのように接続を確保するかについて記載する。
3. 本表に記載する運行予定系統を示した地図を添付すること。

表1関係 運行予定系統を示した図



1) 運行系統・運行区域の概要

- 天理総合駅を起点とし、前栽校区、井戸堂校区、二階堂校区、朝和校区を回り天理総合駅に戻る巡回路線。運行経路途中の西井戸堂交差点を分岐点として、内回り、外回りの2系統に分かれる。

2) 事業の概要

- 事業主体は天理市地域公共交通活性化協議会とする。
- 運行は奈良交通株式会社に委託する。
- 運行日は、月～金(土、日、祝及び12/29～1/3は運休)
- 運行回数は1日5便とする。奇数便は内回り、偶数便は外回り。
- 運賃は、100円、小学生以下50円)福祉割引あり

3) 計画期間

- 実証運行期間(平成21年1月～平成23年3月末)を終え、平成23年4月から本格導入を実施

事業の名称	24年度	25年度	26年度
天理市コミュニティバス 運行事業	平成23年10月 ～ 平成24年9月末	平成24年10月 ～ 平成25年9月末	平成25年10月 ～ 平成26年9月末

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
(地域内フィーダー系統(乗合バス型運行)用)

平成24年度～25年度

事業者名	奈良交通株式会社
------	----------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度の 損益状況	乗合バス事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	9,117,249 千円	営業外収益	98,265 千円	経常収益(イ)	9,215,514 千円
	営業費用	9,761,684 千円	営業外費用	99,233 千円	経常費用(ロ)	9,860,917 千円
営業損益	△ 644,435 千円	営業外損益	△ 968 千円	経常損益	△ 645,403 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	20,526,955 km			経常収支率	93 %	

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 ロ÷ハ=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない 額 ヘ	キロ当たり経常収 益 イ÷ハ
南近畿ブロック	480円 38銭	410円 11銭	410円 11銭	448円 94銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック名	申請 番号	運行 系統名	運行系統			計画運行日 数	系統キロ程		補助ブロック外 乗入部分のキロ程	同一補助ブロック 市区町村外乗入 部分のキロ程	補助ブロック外乗り入れ 部分及び同一補助ブロッ ク市区町村外乗り入れ部 分以外のキロ程の比率 (チー(リ+ヌ))÷チ=ル	計画実車走行 キロ ヲ	
			起 点	主 な 経 由 地	終 点		チ	リ					ヌ
南近畿	1	内回り	天 理 駅		天 理 駅	245 日	往22.5Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km	100.000 %	16,537.5 km
	2	外回り	天 理 駅		天 理 駅	245 日	往22.5Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km	100.000 %	11,025.0 km
合計		系統					往45.0Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km	(平均) Km	往. Km 復. Km		27,562.5 km

補助ブ ロック名	申請 番号	補助対象 経常費用 の見込額	補助対象 系統のキロ 当たり 経常収益 (前々年度の実 績額)	補助対象 系統の経常 収益の 見込額	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額	補助対象経 費の 限度額	ヨ又はタのうち いずれか少な いほうの額	レのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補 助ブロック市区 町村外乗入部 分以外に係るも の	補助対象 経費	補助対象経費 の1/2	国庫補助 上限額	国庫補助 金 内定申請 額 (ネ又はナ のうちい ずれか少 ないほう の額)
		ヘ×ヲ以下の 額:フ	ト	ト×ヲ以上の 額:カ	ワーカ=ヨ	ワ×9/20=タ	レ	レ×ル=ソ	ツ	ツ×1/2=ネ	ナ	ラ
南近畿	1	6,780,000 円	24円 25銭	420,000 円	6,360,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	3,051,000 円	#### 千円	1,525.5 千円		
	2	4,520,000 円	24円 25銭	280,000 円	4,240,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	2,034,000 円	#### 千円	1,017.0 千円		
合計		##### 円	24円 25銭	700,000 円	10,600,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	5,085,000 円	#### 千円	2,542 千円	千円	千円

補助ブ ロック名	申請 番号	経常費用から 経常収益を控 除した額 ニ×ヲ-カ=ム	損失額から国 庫補助額を控 除した額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその負担割合								
				都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」 の具体的概要
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
南近畿	1	7,524,284 円										
	2	5,016,189 円										
合計		##### 円	12,540,473 円	0 円	0 %	12,540,473 円	100 %	0 円	0 %	0 円	0 %	

表2 地域公共交通確保維持事業に要する費用の総額、負担者及びその負担額
(地域内フィーダー系統(乗合バス型運行)用)

平成26年度

事業者名	奈良交通株式会社
------	----------

1. 申請事業者の概要

補助対象期間の 前々年度の 損益状況	乗合バス事業・自家用有償旅客運送					
	営業収益	9,117,249 千円	営業外収益	98,265 千円	経常収益(イ)	9,215,514 千円
	営業費用	9,761,684 千円	営業外費用	99,233 千円	経常費用(ロ)	9,860,917 千円
営業損益	△ 644,435 千円	営業外損益	△ 968 千円	経常損益	△ 645,403 千円	
補助対象期間の 前々年度の 実車走行キロ(ハ)	20,526,955 km			経常収支率	93 %	

2. キロ当たり補助対象経常費用及び収益

補助ブロック名	補助対象事業者の実車 走行キロ当たり経常費用 ロ÷ハ=ニ	地域キロ当たり 標準経常費用 ホ	キロ当たり経常費用 ニとホのいずれか少ない 額 ヘ	キロ当たり経常収益 イ÷ハ
南近畿ブロック	480円 38銭	410円 11銭	410円 11銭	448円 94銭

3. 補助対象系統ごとに要する費用、負担者とその負担割合

補助ブ ロック名	申請 番号	運行 系統名	運行系統			計画運行日 数	系統キロ程		補助ブロック外 乗入部分のキロ程		同一補助ブロック 市区町村外乗入 部分のキロ程	補助ブロック外乗り入れ部 分及び同一補助ブロック 市区町村外乗り入れ部分 以外のキロ程の比率 (チ-(リ+ヌ))÷チ=ル	計画実車走行 キロ ヲ	
			起 点	主 な 経 由 地	終 点		チ	リ	ヌ					
南近畿	1	内回り	天 理 駅		天 理 駅	244 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	. Km	% 100.000	16,470 . 0 km
	2	外回り	天 理 駅		天 理 駅	244 日	往22.5Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	. Km	% 100.000	10,980 . 0 km
合計		系統					往45.0Km 復 . Km	(平均) Km	往 . Km 復 . Km	(平均) . Km	往 . Km 復 . Km	. Km		27,450 . 0 km

補助ブ ロック名	申請 番号	補助対象 経常費用 の見込額 ヘ×ヲ以下の 額:フ	補助対象 系統のキロ 当たり 経常収益 (前々年度の実 績額) ト	補助対象 系統の経常 収益の 見込額 ト×ヲ以上の 額:カ	補助対象経常 費用から経常 収益を控除した額 ワ-カ=ヨ	補助対象経 費 の限度額 ワ×9/20=タ	ヨ又はタのうち いずれか少ない ほうの額 レ	レのうち補助ブ ロック外乗入部 分及び同一補 助ブロック市区 町村外乗入部 分以外に係るも の レ×ル=ソ	補助対象 経費 ツ	補助対象経費 の1/2 ツ×1/2=ネ	国庫補助 上限額 ナ	国庫補助 金 内定申請 額 (ネ又はナ のうちい ずれか少 ないほう の額) ラ
南近畿	1	6,750,000 円	24円 25銭	400,000 円	6,350,000 円	3,037,500 円	3,037,500 円	3,037,500 円	3,037 千円	1,518.5 千円		
	2	4,500,000 円	24円 25銭	270,000 円	4,230,000 円	2,025,000 円	2,025,000 円	2,025,000 円	2,025 千円	1,012.5 千円		
合計		##### 円	24円 25銭	670,000 円	10,580,000 円	5,062,500 円	5,062,500 円	5,062,500 円	5,062 千円	2,531 千円	千円	千円

補助ブ ロック名	申請 番号	経常費用から 経常収益を控 除した額 ニ×ヲ-カ=ム	損失額から国 庫補助額を控 除した額 ム-ラ=ウ	ウの負担者とその負担割合								
				都道府県		市区町村		その他の者		事業者自己負担		「その他の者」 の具体的概要
				負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	負担額	負担割合	
南近畿	1	7,511,858 円										
	2	5,004,572 円										
合計		##### 円	12,516,430 円	0 円	0 %	12,516,430 円	100 %	0 円	0 %	0 円	0 %	

表5 地域公共交通確保維持改善事業を行う地域の概要

市町村名	天理市
------	-----

(単位:人)

	人口
人口集中地区以外	42,675
交通不便地域	

交通不便地域の内訳

人口	対象地区	根拠法

(1) 記載要領

1. 人口は最新の国勢調査結果を基に記載すること。
2. 「人口集中地区以外」の欄は、国勢調査結果により設定された人口集中地区に該当しない地区の人口を記載すること。
3. 「交通不便地域」の欄は、過疎地域自立促進特別措置法に基づく過疎地域(過疎地域とみなされる市町村、過疎とみなされる区域を含む。)、離島振興法に基づく離島振興対策実施地域、半島振興法に基づく半島振興対策実施地域、山村振興法に基づく振興山村に該当する地域の人口を記載すること。
4. 「対象地区」の欄には、当該市町村の一部が(4)に掲げる法律(根拠法)に基づき地域指定されている場合に、根拠法ごとに当該区域の旧市町村名等を記載すること。

(2) 添付書類

1. 人口集中地区以外の地区及び交通不便地域の区分が分かる地図

DID地区と非DID地区の区分が分かる地図



DID地区: 人口密度が1Km²あたり4,000人以上の基本単位区が隣接している地域